BCP作成等支援専門家派遣事業実施要領

(事業の目的)

第1条 BCP作成等支援専門家派遣事業（以下、「派遣事業」という。）は、専門家を派遣し、BCPや事業継続力強化計画策定、企業の災害リスクの把握等に必要な指導、助言を行うことにより、事業継続力の向上に結びつけることを目的とする。

(定義)

第1条の2 この要領において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号の定めるところによる。

- (1) 「中小企業者」とは、中小企業支援法（昭和38年法律第147号）第2条第1項で規定する者を言う。
- (2) 「中小企業団体等」とは、中小企業団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）第3条第1項及び第2項で規定する者を言う。

(対象者)

第2条 この事業の対象者は、県内に事業所を有する、中小企業者、中小企業団体等（以下「中小企業者等」という。）とする。但し、次の各号に該当する者を除く。

- (1) 法人にあつては、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号）第2条第5号に掲げる暴力団経営支配法人等
 - (2) 個人にあつては、神奈川県暴力団排除条例第2条第4号に掲げる暴力団員等
- 2 対象とする業種は、全業種とする。但し、次の各号の一に該当する業種を除く。
- (1) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業に該当する業種
 - (2) その他、公序良俗等の観点から適当でないと認める業種

(専門家)

第3条 専門家は、BCPや事業継続力強化計画の策定に関する知識を有する公認会計士、税理士、中小企業診断士等の国家資格の有資格者とする。

(派遣事業の申請)

第4条 専門家の派遣による支援を希望する中小企業者等（以下、「申請者」という。）は、「BCP作成等支援専門家派遣申請書（様式1）」を公益財団法人神奈川産業振興センター（以下、KIPという。）に提出しなければならない。

(専門家の派遣の決定)

第5条 KIPは、前条の申請があつたときは、その内容を審査し、支援の必要があると認めるときは、派遣する専門家（以下「派遣専門家」という。）を決定する。ただし、申請者が特定の専門家の派遣を希望した場合であつて、KIPがその者の経歴等から申請内容に適していると認めるときは、申請者の希望する専門家の派遣を決定することもできるものとする。

(派遣専門家への依頼)

第6条 KIPは、前条の決定をしたときは、派遣専門家に対して申請者への実地での支援を

依頼する。

(専門家の派遣回数)

第7条 1 企業に専門家を派遣する実施単位は、1回3時間を基本単位とし、延べ回数は原則として3回以内、経済産業省の「リスクファイナンス判断シート」を作成する場合は4回以内とする。

なお、1日に6時間以上実施した場合は2回実施したものとみなす。

(派遣専門家からの報告)

第8条 派遣専門家は、実地での支援を終了した後、「BCP作成等支援専門家派遣事業結果報告書(様式2)」を作成し、速やかにKIPに提出しなければならない。

(派遣専門家への謝金)

第9条 KIPは、前条の報告書により適切に事業が実施されたことを確認した後、「BCP作成等支援専門家派遣事業謝金基準(別紙)」に基づき、派遣専門家に謝金の支払いを行うものとする。

2 派遣専門家は、KIPからの謝金とは別に、申請者から事業の実施に係る費用を徴収してはならない。

(守秘義務)

第10条 派遣専門家は、業務上知り得た秘密を、第三者に漏らしてはならない。

附 則

この要領は、令和7年4月1日から適用する。